

世界 LNG 動向#119 2025 年 11 月

橋本裕*

はじめに

世界の LNG 市場は、特に北米、中東、アジア太平洋地域において、新規生産設備の開発と長期的なコマーシャル上のコミットメントにおいて、引き続き大きな勢いを示した。

北米は引き続き、現在および将来の LNG 供給の主要な供給源であり、いくつかの大規模プロジェクトが、重要なマイルストーンを達成し、追加の LNG 引き取りのコミットメントを確保している。米国の LNG 輸出プロジェクトは、長期の販売契約を確保し続けている。Alaska LNG プロジェクトは、開発に向けた動きを継続しており、輸出設備に関わる第 2 段階の FID (最終投資決定) 目標時期を 2026 年末としている。カナダの LNG Canada プロジェクトは、2 本目の LNG 処理系列が商業生産を開始したことを発表した。

アブダビ ADNOC は、Ruwais LNG プロジェクトに関して、計画している容量年間 960 万トンに対して、年間 800 万トン分を超える確定販売契約を確保した、と述べた。

マレーシアは、二酸化炭素回収・貯蔵 (CCS) の計画を進めており、PETRONAS に対して、2025 年 CCUS 法に基づき、CCS プロジェクトの最初の沖合評価許可を発行した。豪州では、Santos Moomba CCS プロジェクトが同国のカーボンクレジットである ACCUs の大口発行を受けた。中国では、国内のガス消費量が前年同期比微減となっているものの、国内天然ガス生産量は 2025 年 1 - 10 月期、前年同期比 6.3%増加した。

規制環境については、エネルギーセキュリティと気候対策での透明性が焦点となっている。米国のエネルギー業界は、温室効果ガス報告プログラム (GHGRP) 継続を支持した。事業の継続に重要であり、欧州連合メタン排出規制において、米国が欧州域内規制と同等とみなされるステータスを確保し罰則を回避するためにも重要であると指摘した。いくつかの国々の政府が、着実なメタン排出計測、監視、報告、認証のプロセスの実施を支持し、ニアゼロメタン排出原単位の市場に向けて検討を進める趣旨の共同宣言を発表した。

これらの動きは、長期的かつ多様化した LNG 供給源を確保しつつ、同時に排出を管理するための必要な規制上、実務上のフレームワークを確立するグローバルなトレンドを描写している。

2025 年 1 - 10 月、日本、中国、北東アジア 4 国の LNG 輸入はそれぞれ 5377 万トン、5315 万トン、1.6503 億トンで、前年同期比ではそれぞれ▲1.3%, ▲16.2%, ▲4.9%だった。

[アジア太平洋]

新潟県知事は、2025 年 11 月 21 日、東京電力ホールディングス株式会社柏崎刈羽原子力発電所 6 号機・7 号機の再稼働の方針への理解要請については、7 項目に対する国の対応を

* 資源・燃料・エネルギー安全保障ユニット

確認した上で、新潟県は了解することとする、と発表した。この判断を行ったこと、およびこの判断に沿って今後知事の職務を続けることについて、県議会の信任を得られるか、または不信任とされるのか判断を仰ぎたい、としている。

韓国ガス公社 (KOGAS) は、2025 年 11 月 14 日、韓国中部電力 (KOMIPO) と、個別価格設定方式で SPA(売買契約) を締結したことを発表した KOMIPO の仁川熱電併給設備 2-3 号に 2027 年から 2036 年の間、年間 200,000 トンの天然ガスを供給することとなる。KOMIPO よりも先に、6 月に韓国西部電力、9 月に韓国南部電力が個別価格設定方式で買主となった。この制度は 2020 年に導入され、天然ガス供給・需要を安定化させ設備稼働率を改善することにより供給コストを削減するよう設計されている。今回の契約により、韓国ガスは累計 360 万トン分の年間契約数量を確保したこととなる。

韓国の現代サムホ (현대삼호는 HSHI) は、2025 年 11 月 18 日、証券市場規制機関への提出書類の中で、LNG 輸送船舶新造 2 隻の受注を報告した。「北米船主」に、2028 年 11 月 30 日に引き渡すものとしている。

中国は、2025 年 1-10 月、LNG 5315 万トンを入力、前年同期比 16.2%減、パイプライン天然ガス 4945 万トンを入力、前年同期比 7.6%増。中国は 2025 年 1-10 月、前年同期比 6.3%増の 217.0 bcm (2170 億 m³) の天然ガスを生産した。

上海石油天然气交易中心 (Shanghai Petroleum and Natural Gas Exchange) への 2025 年 10 月 29 日付公表によると、北京燃气集团 (天津) 天然气销售有限公司 (Beijing Gas) が自社天津南港基地から、2025 年 11 月 1 日から 2026 年 4 月 1 日の払い出し予定で 5,000 トンの LNG をオークションした。価格はトン当たり 4,550 - 4,650 人民元となった。

中国 PipeChina (国家管网) は、2025 年 11 月 10 日、广西 LNG 外輸管道复线 (百色 - 文山) LNG 気化ガス輸送パイプラインプロジェクトが、263 km 分の溶接が完了し、半分以上完成している、と発表した。本ガスパイプラインの全長は 346.8 km、設計圧力は 10 MPa で、2026 年の稼働開始を予定している。

PipeChina (国家管网) は、2025 年 11 月 21 日、江苏南通での海門站天然气余压发电プロジェクトが稼働開始したことを発表した。中国では高圧天然ガスパイプラインで初の圧力差発電プロジェクトとなる。

Wärtsilä 社は、2025 年 11 月 25 日、子会社 Wärtsilä Gas Solutions が、上海国际港务 (集团) 股份有限公司 (上港集团, SIPG) 能源 (上海) 有限公司向けに中国の江南造船 (集团) 有限责任公司 (Jiangnan Shipyard) にて建造される新造 LNG バンカリング船舶向けに一連のソリューションを供給することを発表した。カーゴ取り扱いシステム、燃料ガス供給システム、ボイルオフガス再液化システム (Compact Reliq - CRS) が含まれる。Wärtsilä 機器は 2026 年ヤードに引き渡し予定で、当該船舶は 2027 年夏就航見込み。

フィリピン Prime Infrastructure Capital 社 (Prime Infra) は、2025 年 11 月 17 日、First Gen 社のバタンガスシティでのガス資産を買い取る取引が完了したことを発表した。Prime Infra は、1000-MW Santa Rita 発電設備、500-MW San Lorenzo 発電設備、450-MW

San Gabriel 発電設備、97-MW Avion 発電設備、計画中の 1200-MW Santa Maria 発電設備の 60%支配権付持分を有することとなる。First Gen は 40%所有権を維持する。Prime Infra は沖合 LNG 基地の 60%をコントロールすることとなり、各 20%を First Gen、東京ガスが持つ。Prime Infra 子会社 Prime Energy Resources Development 社は Malampaya ガス田オペレーターである。

三菱商事株式会社は、2025 年 11 月 7 日、自社が 100%を出資する Diamond Energy Exploration & Production (Brunei Deepwater) B.V. (DEEP) を通じて参画しているブルネイ沖天然ガス鉱区 CA2 プロジェクト (DEEP 社出資比率 18.75%) に FID (最終投資決定) を行ったことを明らかにした。同鉱区の商業生産開始は 2030 年頃を予定し、安定生産期に年間 290 万トンの天然ガスを生産する見込みで、Brunei LNG Sdn. Bhd. に販売される。

ベトナム PetroVietnam は、2025 年 11 月 21 日、南部ドンナイ省の自国初の LNG 火力発電設備 Nhon Trạch 3 - 4 号が 2025 年末までに商業稼働開始見込み、と述べた。両設備は PetroVietnam Power (PV Power) が開発し、総容量は 1,624 MW となる。年間 9 - 12 TWh の発電で設計され、ドンナイ省電力需要の 60%に対応できるとしている。Nhon Trạch 3 は 2 月 5 日に国家送電網に接続され、11 月に商業稼働開始予定である。Nhon Trạch 4 は 12 月末稼働開始予定である、と地方政府当局者は述べた。

ベトナム PetroVietnam は、2025 年 11 月 21 日、傘下 Petrochemical and Services Corporation (PVChem) がドイツ Messer SE 社とベトナム南部に工業用ガス製造設備を開発する合弁事業形成の合意を締結したことを発表した。新事業体 Cái Mép Industrial Gas 社は、元バリア・ブンタウ省で現在ホーチミン市の一部となっている Cái Mép 工業パークに工業用ガス生産設備を建設する。設計容量は年間 200,000 トン、建設は 2026 年末開始見込み、商業稼働は 2028 年末を目標としている。空気分離の深冷却プロセスを支えるため、PV Gas の LNG 貯蔵システムから回収する冷熱を利用するグリーン・循環型モデルで操業する。

シンガポール AET 社は、2025 年 11 月 7 日、韓国サムスン重工業 (SHI) と、LNG 二元燃料型スエズマックスタンカー 2 隻の建造に関する造船契約を締結したことを発表した。

マレーシア PETRONAS、イタリア Eni は、2025 年 11 月 3 日、地域内での上流合弁事業設立のための投資契約を発表した。この合弁事業は、マレーシア、インドネシアの主要炭化水素地域における重要上流資産を統合する。新合弁事業は 2026 年設立を見込んでいる。

マレーシア PETRONAS 社は、2025 年 11 月 7 日、PETRONAS CCS Ventures 社 (PCCSV) が CCS 洋上評価許可を、マレー半島部沖 Duyong 地域に関して、国家 CCUS (MyCCUS) 機関より、10 月 10 日に受領したことを発表した。10 月 1 日付官報掲載された新施行の 2025 年 CCUS 法により発行された最初の許可である。この許可により、PCCSV、TotalEnergies、三井物産は、2025 年 7 月の主要原則合意 (KPA) により検討を進め、Southern CCS 沖合ハブ開発の一環として Duyong 地域のカーボン貯蔵地点としての評価を進めることができる。

株式会社 JERA は、2025 年 10 月 27 日、インドネシア PT PLN Energi Primer Indonesia (PLN EPI) 社と同国における LNG バリューチェーン構築等に向けた共同調査の初回調査結果を取りまとめたことを発表した。両社は 2025 年 6 月 17 日に共同開発調査契約を締結し、調査を進めている。

マレーシア PETRONAS は、2025 年 11 月 4 日、子会社 Vestigo Petroleum Sdn Bhd を通じて、インドネシア PT Pertamina Hulu Energi (PHE) と、北スマトラ沖 (NSO) 開発機会に関する主要条件合意 (KPA) を締結したことを発表した。今回の合意は、2025 年 3 月の上流石油・ガス部門でのパートナーシップ機会を検討する MOU (覚書) に基づくものとしている。

インド Petronet LNG 社は、2025 年 11 月 10 日、2025/2026 年度第 2 四半期 (2025 年 7 - 9 月期) 業績報告会で、Dahej 基地で進行中の拡張により、2026 年 3 月までに容量年間 500 万トンが追加となる、と述べた。

インド THINK Gas は、2025 年 11 月 18 日、長期ガス SPA (売買契約) を Shell Energy India と締結したことを発表した。Shell は Hazira LNG 基地で自社ポートフォリオを通じて天然ガスを THINK Gas に供給することとなる。

日本の経済産業副大臣が、2025 年 11 月 18 日、インドの石油・天然ガス大臣と会談し、天然ガス分野を含めた今後の協力可能性について意見交換を実施し、二国間エネルギー関係の深化に向けて、引き続き連携していくことを確認した。

豪 Santos 社は、2025 年 11 月 3 日、Moomba CCS プロジェクトが豪カーボンクレジットユニット (ACCUs) についてクリーンエネルギー規制機関 CER より単体では過去最大の発行を受けたことを明らかにした。CER は、Moomba CCS プロジェクトの稼働開始最初の 6 ヶ月間 (2024 年 9 月 - 2025 年 3 月) について、承認された CCS 算定方法に基づいて Santos に 614,133 ACCUs を発行したことを確認した。Moomba CCS は稼働開始最初の 1 年間を経過し、同社は 2025 年第 3 四半期業績報告にて、これまでに CO₂ 換算 130 万トン を貯蔵したことを報告した。

豪州の環境団体 Australian Conservation Foundation (ACF) は、2025 年 10 月 29 日、環境相を相手取る訴訟を発表した。ACF は Woodside による North West Shelf ガスプロジェクトを 2070 年まで延長する計画の破壊的な気候影響を連邦政府が勘案しなかった、と主張している。

豪 Woodside Energy 社は、2025 年 11 月 5 日、2025 CAPITAL MARKETS DAY プレゼンテーションにて、2030 年代初までに、ネットオペレーティングキャッシュが 90 億米ドルまで上昇し、2024 年から売り上げ・キャッシュフローの年率 6%以上の増加率となる見込み、と述べた。Beaumont New Ammonia プロジェクトは 2025 年内にアンモニア生産開始見込み、Scarborough Energy プロジェクトは 2026 年後半 LNG 出荷開始に向けて進捗しており、メキシコ沖合 Trion 油田は 2028 年原油生産開始目標であり、Louisiana LNG は 2029 年稼働開始を目指している、と再確認した。

豪州の労働組合のアンブレラとなるグループ Offshore Alliance が 2025 年 11 月 20 日に明らかにしたところによると、Woodside Energy 社 Pluto 2 プロジェクトで働く各組合が、豪州公正労働委員会 (FWC) への申請で争議許可を求めている。建設企業 Bechtel が拡張を担当する請負会社である。「Offshore Alliance は、Bechtel が Pluto 2 において標準を下回るオファーを出したことに對抗して、EWC に争議是非の投票を実施する申請を行う現場権を行使した」。

豪州の公正労働委員会 (FWC) は、2025 年 11 月 24 日、豪州製造業労働組合 (AMWU) として知られる自動車、食品、金属、エンジニアリング、印刷および関連産業組合と建設、林業および海事従業員組合 (CFMEU) が 2009 年公正労働法に基づいて行った Woodside Energy の Pluto LNG 2 プロジェクトに関わる Bechtel Construction (Australia) 社の従業員に関して保護された投票を求める申請を承認した。FWC は、豪州通信、電気、電子、エネルギー、情報、郵便、配管および関連サービス組合 (CEPU) と豪州労働組合 (AWU) がそれぞれ、同じ提案された労使協定に関連する保護された投票命令を個別に申請していることを指摘している。

豪 Santos 社は、2025 年 11 月 6 日、10 億米ドルの無担保優先固定金利債券取引を実施したと発表した。この収入は、全般企業目的に充てることを目的としているとしている。

豪 Woodside Energy 社は、2025 年 11 月 25 日、ティモールレステ石油類・鉱物資源省 (MPRM) ・ Woodside Energy が、Greater Sunrise ガス田群に基づくティモールでの LNG コンセプト (TLNG) 進展に向けたスタディ・活動実施への協力協定を締結したことを発表した。MPRM ・ Woodside は新規ティモールでの年間 500 万トン LNG コンセプト・国内向けガス設備・ヘリウム抽出設備のコマーシャル・テクニカルの検討を進める。この活動は Greater Sunrise ガス田群の上流開発を支える経済・規制・法的枠組に関する Sunrise 合併事業体、ティモールレステ・豪州政府の交渉と並行する。今回の協定は、コンセプトの選定・投資決定次第で 2032 - 2035 年に LNG 生産開始に向けた活動の概要計画を含む。

[北米]

米連邦議会下院は、2025 年 11 月 20 日、「2025 年米国 LNG ポテンシャル開放法案」を賛成 217 - 反対 188 で可決した。同法案は、連邦天然ガス法下で、DOE (米エネルギー省) による自由貿易協定関連の承認・関連条項の規定を含む天然ガス輸入・輸出の制限を廃止するものである。さらに同法案は、天然ガスを外国に輸出する、外国から輸入する設備の立地、建設、拡張、操業の許可申請を承認・却下する排他的権限を FERC (連邦エネルギー規制委員会) に与える。現在 DOE が天然ガスの輸出入を承認し、FERC が関連設備を承認している。申請の承認、却下の判断に当たり FERC は天然ガスの当該輸出、あるいは輸入が公共の利益に適うと判断しなくてはならない。

米連邦議会下院天然資源委員会は、2025 年 11 月 20 日、8 法案に関して審議を行い、この内 3 本の許可改革法案中、1 本は許可標準化・経済開発加速 (SPEED) 法案であった。同

法案は 25-18 で委員会を通過した。1969 年連邦環境政策法 (NEPA) における許可手続きを改善し、許可に要する期間を短縮、訴訟回数を下げる、法廷での審議の期間に合理的な制限を設けることを意図したものである。

ホワイトハウスは、2025 年 10 月 28 日、"Fact Sheet: President Donald J. Trump Drives Forward Billions in Investments from Japan" を発表、米国・日本は、日本による米国産エネルギーの記録的購入案件を発表した、と述べた。「東京ガス、JERA がそれぞれ Glenfarne との間で、アラスカ州で建設される計画のパイプラインからの LNG 引き取りに関して LOI (意向表明書) を締結した。日本企業による総引取量は、同プロジェクト輸出容量の 10% を超える」「JERA はルイジアナ州 Haynesville シェール地域への 15 億米ドル投資を発表した。同社の米国投資は 60 億米ドルを超える」「Global Coal Sales Group 社は、東北電力との間で、米国産一般炭の 1 億米ドル以上の複数年契約を発表した」。

ホワイトハウスは、2025 年 10 月 29 日、"Fact Sheet: President Donald J. Trump Brings Home More Billion Dollar Deals During State Visit to the Republic of Korea" を発表した。この中で、韓国ガス公社が、年間 330 万トンの米国産 LNG を、Trafigura、TotalEnergy を含む売主との長期ベースで、それら売主のポートフォリオ、Cheniere のような米国 LNG 生産者達との取引を通じて、購入する契約を締結した、と述べた。

EPA (米連邦環境保護庁) が 2025 年 9 月 16 日に開始し、同 11 月 3 日に締め切られた温室効果ガス報告プログラム (GHGRP) に関するコメント期間中、米商工会議所、および米 LNG 協会 (LNG Allies) 含む業界団体は、GHGRP 継続を支持した。米ガス協会 (AGA) は「全国統一の義務付け型、透明性ある GHG 報告プログラムは、地域配給企業 (LDCs) が事業上の意思決定、同業他社との間での競争力維持、民間投資引き込みに際して 15 年間依存してきた情報公開上の公平水準を確保するものである」と述べた。全米石油協会 (API) は、2024 Subpart W 規則に関して「100%サンプリングや固定係数の義務付けでなく「経験的、代表的な企業固有の排出係数と測定データ」使用を可能にするよう改正することを EPA に求めた。Western Energy Alliance は「GHGRP データがないと、輸出者は重複し、コストがかかる、一貫性がない国際的な報告義務に直面する可能性が高い」と警告した。Exxon Mobil 社は「GHGRP は米国にとり、欧州連合 (EU) メタン排出規制において、『相当水準の基準確保』との位置付けを確保する上で極めて重要であり、米国輸出者は石油・ガス輸入に関わる厳しい罰則金を回避できる」「欧州・アジアの石油・ガス買主が LNG・低カーボン製品の GHG 排出基準を適用する中で、GHGRP データに認められている統合性は、業界主導あるいは業界資金による仕組み、あるいは企業ベースでは複製できない」と述べた。

Cheniere Energy 社の 2025 年 10 月 30 日、同年第 3 四半期業績報告会によると、2026 年は初めて 5000 万トンを超える LNG を生産することを期待している。2025 年の 4300 万トンから増加して、2026 年は 4700 万トンを長期契約下に置き、300 - 500 万トンがスポット市場向けになると見込んでいる。このオープンとなっている数量の一部について機会をみながら販売、ヘッジングしていることから、2026 年分で 150 - 350 万トンが未販売のオ

ープン数量となるとみている。

Corpus Christi Liquefaction 社 (CCL)、 CCL Midscale 8-9 社 ("CCL Midscale" そして CCL と合わせて "CCL Entities") は、2025 年 11 月 14 日 FERC (連邦エネルギー規制委員会) に CCL Entities が予定しているその設備の LNG 生産容量拡大の限定的修正申請が、FERC が義務付けるプレファイリング (事前審査) 手続きの対象とならないことに関して判断を要請した。2025 年 3 月 10 日、FERC は CCL Entities に、最大 LNG 生産容量年間 170 bcf のミッドスケール第 8・9 系列・随伴諸設備で構成される "Trains 8 & 9 Project" の立地、建設、操業を承認した。CCL Entities はミッドスケール第 1-9 系列の LNG 生産容量を現在の承認済み年間 752.14 bcf (1565 万トン) から 1,003.14 bcf (2087 万トン) に、251 bcf 分増強する ("CCL Midscale Uprate") の FERC 承認を求めている。ステージ 3 プロジェクト最終設計・建設期間中になされた調整改善、コミッショニング期間中に収集された生産データに基づき、CCL Entities ミッドスケール系列の生産容量に関して、より正確な知識を蓄積している。これらの調整・最適化は既存諸設備の大幅改造、新規諸設備の建設も追加環境影響ももたらさないとのこと。CCL Entities は CCL Midscale Uprate の申請提出を 2025 年 12 月 5 日までに行う見込みとしている。これにより CCL Entities はプレファイリング適用除外判断を 11 月 21 日までに行うことを FERC に求めている。

FERC (連邦エネルギー規制委員会) は、2025 年 10 月 28 日、Cameron LNG 社の修正拡張プロジェクトの期間延長申請通知を発行し、同月 21 日に同社が天然ガス液化・輸出設備 (Cameron 拡張プロジェクト) の建設・業務開始期限を、2027 年 11 月 17 日から、2033 年 3 月 16 日まで延長することの承認を FERC に申請したことを明らかにした。

FERC (米連邦エネルギー規制委員会) は、2025 年 11 月 25 日、Cameron LNG 社宛に、同社による 10 月 21 日付、修正拡張プロジェクト (第 4 系列) の建設完了・業務開始期限を 2033 年 3 月 16 日まで 5 年間延長する申請を、承認する書簡を発行した。「Cameron LNG は同プロジェクトへのコミットメントを継続して示しており、稼働開始期限を満たすべく誠意を示している」と指摘した。

Sempra 社の 2025 年 11 月 5 日、同年第 3 四半期業績報告会によると、Port Arthur LNG 第 1 段階プロジェクトは引き続き前進しており、第 1 系列は 2027 年 COD (コマーシャル稼働開始) 見込みである。引き続き予定通り、予算内で、第 1 系列の配管設置は 1/3 以上完了している。最近タンク A 屋根揚げが完了した。第 3 四半期中には、Sempra は Port Arthur 第 2 段階 FID (最終投資決定) に達し、Bechtel 社との固定価格 EPC (エンジニアリング・調達・建設) 契約下で公式推進通知を発した。これまでに第 2 段階プロジェクトは、要長期間機器・高価値発注を全て完了、タンク C・第 3 系列の最初の恒久型杭打ちを完了した。

ConocoPhillips 社は、2025 年 11 月 6 日、同年第 3 四半期業績報告会の中で、Port Arthur 第 1 段階からの最初の年間 500 万トン分を、欧州、アジアの気化・販売契約に全てはめ込み済み、と述べた。同社は最近、Port Arthur 第 2 段階から年間 400 万トン、Rio Grande LNG から年間 100 万トンの引き取りに合意し、ConocoPhillips の引き取りのポートフォ

リオを、年間 1000 万トンへと引き上げた。これは自社目標として公表している年間 1000 - 1500 万トンの下限に相当する。

ExxonMobil は、2025 年 10 月 31 日、同年第 3 四半期業績報告会にて、Golden Pass LNG プロジェクトが引き続き年末頃に稼働開始する予定を維持していることを再確認した。

Golden Pass LNG Terminal 社は、FERC (米連邦エネルギー規制委員会) からの 2025 年 11 月 12 日付書簡により、第 1 系列への燃料ガス導入の許可を得た。QatarEnergy ・ ExxonMobil が所有する Golden Pass は、この申請を 11 月 10 日 FERC に提出した。Golden Pass には低圧点火試験のため危険物流体の導入が 11 月 6 日、FERC により許可されていた。3 系列中 1 件目は 2026 年初 LNG 生産開始見込みである。

千代田化工建設株式会社は、2025 年 11 月 18 日、Chiyoda International Corporation (CIC) ・ McDermott 社は、米テキサス州 Golden Pass LNG プロジェクトの顧客である米 Golden Pass LNG Terminal 社 (GPX 社) とともに、本プロジェクト全体の完工までの遂行に関する改定 EPC 契約 (設計・調達・建設工事請負契約) を同 13 日に締結したことを発表した。

米 Venture Global 社、スペイン Naturgy 社は、2025 年 11 月 10 日、2030 年から 20 年間、Venture Global から年間 100 万トンの LNG について新規長期 SPA (売買契約) 締結を発表した。2018 年 Venture Global による最初の契約以来のスペインでの長期契約となる。これまでに Venture Global はスペイン向けに 35 カーゴを Calcasieu Pass、Plaquemines 設備から供給した。

米 Venture Global 社は、2025 年 11 月 11 日、三井物産との新規長期 LNG SPA (売買契約) 締結を発表した。三井物産は年間 100 万トンの LNG を、2029 年から 20 年間、Venture Global から購入する。Venture Global にとり日本企業と 3 件目の長期契約であり、2025 年これまでに Venture Global が締結した長期契約は、年間 675 万トン分に及ぶ。

Shell は、2025 年 11 月 10 日、Venture Global を相手方とする仲裁案件での敗北に関して、ニューヨーク州高裁に異議を訴えた。この仲裁案件は、Venture Global が長期契約下で LNG 引き渡し義務を履行しなかったとしてのものだった。Shell は本件異議を Venture Global が重大な証拠を秘匿していたことにより正当化されるとした。

Venture Global 社は、2025 年 11 月 17 日、Plaquemines LNG 拡張プロジェクト許可承認を FERC (連邦エネルギー規制委員会) に申請した。この拡張に伴う輸出承認を DOE (米エネルギー省) に申請済みである。Venture Global は同プロジェクト見込み生産量を、液化系列の最適化継続と強力な市場の需要により、従来発表していた計画よりも 40% 近く増加している。この拡張は、3 段階で建設され、32 モジュール液化系列で構成、ピーク生産容量年間 3000 万トンを追加することとなる。Plaquemines 設備全体の生産容量を年間 5800 万トン強に増加することとなる。

東京ガス株式会社、米 Venture Global 社は、2025 年 11 月 26 日、2030 年から 20 年間、年間 100 万トンの LNG の SPA (売買契約) を発表した。FOB (本船渡し)、仕向地制限なし

としている。

NextDecade 社は、2025 年 10 月 30 日、同年第 3 四半期・第 4 四半期初頭までの開発・戦略活動の最新状況を報告した。Bechtel Energy 社との複数の EPC (エンジニアリング・調達・建設) 契約下で、2025 年 9 月時点で、Rio Grande LNG 設備第 1・2 系列、共通諸設備のプロジェクト完成割合は 55.9%だった。第 3 系列は 33.4%だった。9 月 9 日、NextDecade は第 4 系列・関連インフラストラクチャーの FID (最終投資決定) を発表した。10 月 16 日、第 5 系列・関連インフラストラクチャーの FID を発表した。2025 年 9 月、NextDecade は EQT 社、ConocoPhillips とそれぞれ 20 年間の LNG SPA (売買契約) を発表した。2025 年 8 月、FERC (連邦エネルギー規制委員会) は、最初の 5 液化系列の立地、建設、操業の承認を再確認する最終指令を発行した。第 1 段階、第 4 系列、第 5 系列を合計した範囲は、5 液化系列・総見込み LNG 生産容量は年間 3000 万トン、180,000 m³フルコンテナメント LNG 貯蔵タンク 4 基、容量 216,000 m³までの LNG 輸送船舶に積み込む設計の棧橋構造 2 件を含む。2025 年 9 月時点で、第 1 段階の進展は EPC 契約下での計画よりも先行している。最初の LNG 貯蔵タンク 2 基の屋根揚げは完了した。2025 年 9 月、第 1 系列の最初のコンプレッサースtringとタービンが現場に到着した。NextDecade は第 6 から 8 系列を開発している。Rio Grande LNG 設備現場には 10 液化系列までの十分なスペースがある。第 6 から 8 系列は現在 NextDecade が全て所有としており、稼働すれば NextDecade 総液化容量を合計年間 1800 万トン分増加することが見込まれる。第 6 系列は Rio Grande LNG 設備既存の敷地壁内・第 1 - 5 系列隣接で開発されている。NextDecade は第 6 系列の FERC へのプレファイル (事前審査申請) を 2025 年内、公式申請を 2026 年内に見込んでいる。NextDecade は第 7・8 系列開発について、敷地内の複数の位置を検討している。

Baker Hughes 社は、2025 年 11 月 6 日、NextDecade 社 Rio Grande LNG 設備第 5 系列向け主液化機器を供給することについて Bechtel Energy 社からの受注を発表した。この受注は、第 4 - 8 系列向け Baker Hughes 機器・随伴業務を対象とする既に締結済みの包括契約の一環として、第 4 系列に関しての受注に次ぐものである。これまでの系列に関して適用している実証済み技術ソリューション同様、第 5 系列受注にも Frame 7 ガスタービン 2 基、遠心方式コンプレッサー 6 基を含む。これらソリューションが同設備の年間 600 万トンの追加 LNG 容量を支える見込み。さらに Baker Hughes は Rio Grande 第 1 - 3 系列向けに Cordant™ Asset Health によるデジタルソリューションを提供することとなる。

NextDecade 主導の Rio Grande LNG は、2025 年 11 月 14 日付 FERC (連邦エネルギー規制委員会) 宛書簡によると、自社建設中のプロジェクトの許可液化容量を増量することを計画している。Rio Grande LNG は 1 系列当たりの生産容量を年間 540 万トンから 603 万トン、総量ベースで 2700 万トンから 3015 万トンに拡大する計画である。LNG 輸送船舶の寄港数は 312 隻から 355 隻に増加することが含まれる。Rio Grande LNG はこの増量がプレファイリング (事前審査) 手続きに関して適用除外とする判断を 11 月 21 日までに行うこ

とを FERC に要請した。

NextDecade 社は、2025 年 11 月 24 日、Rio Grande LNG における第 6 系列、追加栈橋 1 本を含む拡張に関して、FERC(連邦エネルギー規制委員会)でのプレファイリング(本申請前事前審査)手続きを開始したことを発表した。NextDecade は、本拡張に関して 2026 年に FERC 本申請を行う見込みとしている。

Energy Transfer 社は、2025 年 11 月 5 日、同年第 3 四半期業績報告会にて、Mid Ocean Energy 社と、後者による Lake Charles LNG 30%出資参加・これに応じた割合の LNG 引き取りに関して話し合っていることを明らかにした。Energy Transfer は自社出資を 20%に引き下げるために売却を意図している残り出資分について複数の他企業と話し合っているとのこと。Energy Transfer はまた、FID(最終投資決定)に必要な残り引き取り量に関して、複数の引き取り顧客と、非拘束 HOAs(基本合意)を、拘束力ある契約に切り替えるべく進めているとのこと。

Energy Transfer 社は、2025 年 11 月 5 日、同年第 3 四半期業績報告会にて、新規発電設備、データセンター向けの天然ガス事業機会に関して語った。3ヶ月前同社は、テキサス州のハイパースケーラー向けに天然ガスを供給する取引を締結したことを発表した。今回同社は Oracle と、米国内データセンター3 件に天然ガスを供給する複数契約を締結したが、内 2 件はテキサス州にある。Energy Transfer は日量 0.9 bcf を供給することとなる。Energy Transfer は最近 Entergy Louisiana 社と、限定的前提条件付きながら、ルイジアナ州リッチランド郡の同社複数の発電設備に燃料供給するため確定輸送業務日量 250,000 百万 Btu(年間 176.9 万トン)を提供する 20 年間の拘束力ある契約を締結した。この契約は 2028 年 12 月開始で、将来 Entergy が容量を拡張するオプション権がある。過去 1 年間に Energy Transfer は、複数の需要追従型の顧客とパイプライン容量日量 6 Bcf 以上を契約してきた。同社によるとこれら契約の期間は加重平均 18 年を超える。

Aramco は、2025 年 11 月 19 日、米国の主要企業各社と、17 本の MoUs(覚書)、契約を発表した。新 MoUs、契約には MidOcean Energy による Lake Charles LNG プロジェクトへの投資可能性に関わる MOU、Aramco Trading による Commonwealth LNG プロジェクトでの LNG・ガス購入可能性が含まれる。

Vitol 社の 2025 年 11 月 5 日の発表によると、ePointZero 子会社 International Resources Holding 社(IRH)が、Delfin LNG 社・Vitol 社と、Delfin の米国の輸出設備からの LNG 年間 100 万トンの購入・販売についての 20 年間 HOA(基本合意)を締結した。Delfin LNG は LNG を FOB(本船渡し)条件で Vitol に供給し、Vitol が IRH Global Trading(IRHGT)向けにこれを引き渡す。

FERC(米連邦エネルギー規制委員会)は、2025 年 10 月 28 日、Commonwealth LNG 社宛に、Commonwealth LNG プロジェクトの建設完了・営業運転開始期限を、2027 年 11 月から 2031 年 12 月 31 日まで延長する同社による 2025 年 10 月 2 日付の申請を承認する指令書簡を発行した。

米ルイジアナ州 Commonwealth LNG プロジェクトについて、2025 年 10 月中旬に州地方裁が追加環境審査を命じたが、同州 OCM (沿岸管理部) は、11 月 21 日、用地利用許可を再度発行した。

カナダ Tourmaline Oil 社は、2025 年 11 月 5 日、同年第 3 四半期業績報告にて、日量 50,000 百万 btu の天然ガス (LNG 年間 5 カーゴ相当) を Centrica Energy に引き渡す長期契約を締結したことを明らかにした。2028 年 4 月開始の 10 年間で、TTF 価格連動から差し引きで価格設定する。Tourmaline は短期 LNG ネットバック供給契約を EDF Trading North America と締結した。日量 50,000 百万 btu の天然ガスを、米ガルフ地域に 2027 年 4 月から 19 ヶ月間供給する。価格は TTF 連動から差し引きで設定する。Tourmaline は短期 LNG ネットバック供給契約を Hartree Partners 社と締結した。日量 30,000 百万 btu の天然ガスを 2026 年 4 月から 1 年間供給し、TTF 連動から差し引きで設定する価格を受け取る。今回の発表によると、Tourmaline は 2026 年平均日量 213,000 百万 btu 分を国際価格方式 (TTF/JKM) で有することとなる。これが 2027 年末 253,000、2028 年末 333,000 百万 btu に増加する。

米 Argent LNG 社は、2025 年 10 月 31 日、年間 2500 万トン Port Fourchon LNG 輸出プロジェクトの開発に関わるリソースレポート 1・10 を、FERC (米連邦エネルギー規制委員会) に提出したことを明らかにした。

東京ガス株式会社は、2025 年 11 月 17 日、東京ガスアメリカ社が出資する米テキサス州のガス開発・生産事業会社 TG Natural Resources 社 (TGNR) が、その子会社 TGNR TVL 社 (TVL) の全持分を Grayrock Energy IV 社へ譲渡することを同 14 日に決定したことを発表した。資産効率向上を目的とした資産ポートフォリオ見直しの一環としている。

米天然ガスパイプライン大手 Williams 社は、2025 年 11 月 7 日、Northeast Supply Enhancement (NESE) プロジェクトの規制手続き面での進展として、ニュージャージー州環境保護部 (NJDEP) から連邦清水法第 401 条、404 条許可、ニューヨーク州環境保護部 (NYSDEC) から第 401 条水質証書を得たことを発表した。

WhiteWater は、Eiger Express パイプライン主幹線について、2025 年 8 月に WhiteWater が同プロジェクトを発表して以降、追加で確定輸送契約を確保して、2025 年 11 月 24 日、その容量の日量 2.5 Bcf から 3.7 Bcf への拡張を発表した。主幹線は 42 インチ径から 48 インチ径に拡大され、圧送設備も追加される。この拡張は、規制承認の受領を条件としつつ、2028 年半ばの稼働開始見込みには影響しない。Eiger Express パイプラインはテキサス州西部の Permian 地域からケイティ地域に天然ガスを輸送するもので、Matterhorn JV (70%), ONEOK (15%), MPLX (15%) の合弁事業体により所有されている。Matterhorn JV は WhiteWater (65%), ONEOK (15%), MPLX (10%), Enbridge (10%) により所有されている。Matterhorn JV は Permian 地域から LNG 輸出市場直結のガルフ地域に天然ガスを輸送する複数の長距離天然ガスパイプラインを所有している。WhiteWater の Matterhorn JV における持分は、FIC、I Squared Capital が所有している。ONEOK、

MPLX の Eiger Express パイプライン合併事業体における直接所有権は、Matterhorn JV における持分に上乗せとなっている。

NERC (北米電力信頼度協議会) による、2025 年 11 月 18 日付 2025 - 2026 年冬季信頼度評価 (WRA) によると、操業諸条件が極端化した際に需要対応に十分な電力供給がないリスクをさらに増している。通常の冬季ピーク需要に資源は適切にあるが、長引き広範囲の寒波は難題となる。電力需要が前年よりも 20 GW 増加し、冬季ピーク時の容量を大幅に上回っていることが主因である。これと資源構成の変化が冬季見通しに影響している。過去 2 冬季の実証により、大型電力システムの発電事業者向け天然ガス供給が顕著に改善していることを示しているが、極端な冬季の諸環境では、自主的な凍結防止策の実施に不均衡があり、生産・輸送に影響することから、発電事業者達が利用できる天然ガス量は引き続き厳しい状況にあるとのこと。

Glenfarne Alaska LNG 社が多数を所有し開発する Alaska LNG、エネルギーテクノロジー企業 Baker Hughes 社は、2025 年 11 月 11 日、Alaska LNG 推進のための戦略提携を発表した。Glenfarne は、Baker Hughes を、LNG 設備向けの主冷凍圧縮設備、North Slope ガス処理設備の発電機器の供給者として選定している。Baker Hughes は Alaska LNG を支えるため戦略投資にもコミットしている。Glenfarne は、Alaska LNG を、その実行を加速するため経済的に独立した 2 段階で開発している。第 1 段階は、アラスカ州内のエネルギー需要対応のため North Slope から天然ガスを輸送する 807 マイル (1,299 km) ・ 42 インチ径パイプラインで構成される。Worley はプロジェクトのこの段階についての FID (最終投資決定) につながるこのパイプラインの最終的なエンジニアリング・コスト分析を 12 月に完了する見込み。第 2 段階は、LNG 輸出能力年間 2000 万トンを実現するべく LNG 設備・関連インフラストラクチャーを加え、2026 年末 FID を宣することが見込まれる。Glenfarne は 2025 年 3 月、Alaska LNG 主導開発者となった。それ以降 Glenfarne は、日本、韓国、台湾、タイの主要 LNG 買主から FID 到達に必要な数量の 60%以上となる年間 1100 万トン分について初期的なコマーシャルコミットメントを確保している。この中には東京ガス、JERA、POSCO International 社との最近の合意が含まれる。

Harvest Midstream 社は、2025 年 11 月 11 日、米アラスカ州ニスキの Kenai LNG 設備買い取りの取引を完了したことを発表した。既存 LNG インフラストラクチャーの再開発計画を前進している。買い取りには、100 エーカー (404,680 m²) の沿岸工業用地、LNG 貯蔵 107,000 m³、138,000 m³ までの LNG 輸送船舶を扱うことができた棧橋インフラストラクチャーが含まれる。この設備はアラスカ州南中部の短期的なエネルギー需要に LNG 輸入により対応しつつ、世界のエネルギー市場に到達範囲を拡大する将来の輸出ポテンシャルを維持する戦略的なプラットフォームとなる。Harvest は輸入容量を増強するため既存の FERC 承認の修正を求めており、世界の LNG 供給者、潜在的な引き取り顧客と話し合いを進めている。Harvest は、2026 年第 2 四半期の FID (最終投資決定)、2028 年前半の LNG 輸入を目指している。

カナダ LNG Canada は、2025 年 11 月 6 日、2 系列中の 2 系列目より LNG 生産を開始したことを発表した。

カナダ Pembina Pipeline 社、マレーシア PETRONAS 社 (Petroliam Nasional Berhad) は、2025 年 11 月 5 日、Pembina の Cedar LNG 設備における液化容量年間 100 万トン分について、両社子会社による 20 年間契約の締結を発表した。Pembina は輸送・液化容量を PETRONAS LNG 社に 20 年間提供する。Pembina はこれまでに、年間 150 万トンの LNG の 20 年間のテイクオアペイ型液化加工委託契約を、Cedar LNG に関する 2024 年 6 月の FID (最終投資決定) を支え最終的には主要なプロジェクトのタイミング・経済上のパラメーターを維持するため、この容量を後段で再販売する期待を持って、締結していた。今回の PETRONAS との契約は、Pembina による再販売活動の最初のステップである。Pembina は残り年間 50 万トン分の容量に関して、2025 年末までに公式契約に至ることを期している。総額 40 億米ドル Cedar LNG プロジェクトは、2028 年末稼働開始を見込み、予定通り、予算内で進行している。

カナダ Woodfibre LNG は、2025 年 11 月 6 日、プロジェクト建設活動を支えるため 2 隻目の労働力居住用船舶 (floatel) について、ブリティッシュコロンビア州・カナダ連邦環境監督当局、スクワミッシュネイションから、規制承認を受けたことを発表した。1 隻目の floatel である MV Isabelle X は 2024 年 6 月より現場で使っている。1 隻目同様、ヴァンクーヴァーの企業 Bridgemans が 2 隻目を提供、運用管理する。

カナダのメジャー・プロジェクト・オフィス (MPO) は、2025 年 11 月 14 日、国家重要プロジェクト第 2 陣を発表した。Western LNG、Nisga'a Nation、Rockies LNG Partners が推進する Ksi Lisims LNG、同プロジェクトやゴールデン・トライアングルの重要鉱物開発等の産業プロジェクトを可能とさせる North Coast Transmission Line (NCTL) が含まれる。Ksi Lisims は、ブリティッシュコロンビア州北部沿岸の浮体天然ガス液化・輸出設備計画で、Nisga'a Nation の近代条約領域内にあり、世界平均より 94%低い世界最低級の排出 LNG 設備とすべく設計されている。2025 年 9 月 15 日、同 LNG 設備は、「一設備、一審査」実現の目標に沿って、連邦・州レベルの環境影響評価承認を受けた。このプロジェクト referral には、液化用原料ガスを供給する 800-km Prince Rupert Gas 輸送パイプラインプロジェクト、同設備に電力を供給する 95-km 送電線が含まれる。Ksi Lisims LNG は、天然ガス合計年間 22.4 bcm (1650 万トン) を輸出する FLNG (浮体液化天然ガス) 2 基の建造・操業を計画している。

東京ガスは、2025 年 11 月 19 日、e メタンの取り組みについて、米国での ReaCH₄ プロジェクトがコスト上昇等により解散することを明らかにした。現在カナダで新たな e メタンのプロジェクトを推進しており、引き続き e メタンのサプライチェーンの構築に取り組むとしている。2030 年度までの製造開始を目指しており、カナダの豊富な水力由来の電力を利用したグリーン水素を利用できるなど、原材料調達に起因するコストの課題や、土地の確保という点で優れており、事業の蓋然性が高いと評価しているとしている。

Sempra 社の 2025 年 11 月 5 日、同年第 3 四半期業績報告会によると、ECA LNG (Energía Costa Azul) 第 1 段階プロジェクトは 95%以上が完成し、プレコミッショニング作業が進行中である。効率向上のため用意されている副タービンの修繕作業を行っている。引き続き 2026 年春の LNG 生産開始、その後の最初の複数のカーゴを見込んでいる。

Mexico Pacific 社は、メキシコ西海岸 Saguario Energía プロジェクトの輸出許可に関して、2025 年 12 月を期限とされているところ延長を申請しているが、2025 年 11 月 24 日、DOE (米エネルギー省) への提出文書で、自社への少数持分出資者名について、LDM Strategic Holdings、Avila Blue、Sonvapor が各 10%を保有していることを明らかにした。

New Fortress Energy 社 (NFE) は、2025 年 11 月 18 日、2029 年満期の新しいシニア担保証券の保有者の代表者と満期猶予契約を締結したことを発表した。同社の 2025 年 9 月 5 日付、同年第 2 四半期分の SEC 報告書類によると、同社は複数のモジュラー式液化設備を開発している。同社 1 件目の Fast LNG 設備はメキシコのタマウリパス州 Altamira 沖に配置され、2024 年第 4 四半期に業務を開始した。この年間 140 万トン FLNG 設備は、原料ガスの受け入れのため Sur de Texas-Tuxpan パイプラインにおける CFE の確定契約型パイプライン輸送容量を活用している。同設備は完全稼働しており、最適化プロジェクトにより利用可能な液化容量の増強段階にある。NFE は既存 Altamira LNG 輸入設備に、陸上にさらに 2 基の FLNG 設備配置を計画している。NFE は米ルイジアナ州 Grand Isle 南東岸 30 km 沖に 2 件の FLNG 設備配置を検討している。米海事局 (MARAD)、米沿岸警備隊 (USCG) に大水深港湾ライセンス申請済みとしている。

[中東]

UAE (アラブ首長国連邦) アブダビ ADNOC 社は、2025 年 11 月 4 日、Shell International Trading Middle East 社と、最大年間 100 万トンの LNG 引き渡しの 15 年間の SPA (売買契約) を発表した。ADNOC にとって Shell とは初の長期 LNG 販売契約、Ruweis LNG プロジェクトの 8 件目の長期引き取り契約である。本 SPA は、HOA (基本合意) を公式契約化する。今回の発表によると、今回の契約により、2024 年 7 月の FID (最終投資決定) の 16 ヶ月後、同プロジェクトの計画されている年間 960 万トン容量中、800 万トン以上がアジア・欧州の買主達と長期取引を確保した。この LNG は、アブダビのアルルワイス工業都市で開発中の Ruweis LNG プロジェクトから主として手当されることとなる。今回の発表によると、Shell は子会社 Shell Overseas Holdings 社を通じて同プロジェクトに 10%出資を有している。今回の発表によると、Ruweis LNG 設備は中東・アフリカ地域でクリーン電力により運転する最初の LNG 輸出設備となり、世界で最もカーボン原単位が低い LNG プロジェクトのひとつとなる。今回の発表によると、同設備は人工知能 (AI)、最新技術を活用し、安全性、稼働効率、排出抑制を向上させることとなるとしている。

UAE (アラブ首長国連邦) アブダビ AD Ports は、2025 年 11 月 4 日、Nimex Terminals と、Khalifa 港湾を、低カーボンエネルギー・石化ロジスティックスのトレーディングハブ

とすべく、2 件の長期契約を締結したことを発表した。これら契約は、UAE 初の、大型・長距離輸送型ガス輸送船舶に対応できる民間部門での LNG・LPG 基地ハブの開発を含む。Khalifa 港湾には、船舶に低排出の LNG、LPG 燃料供給を行うインフラストラクチャーを整備することとなる。AD Ports は必要なインフラストラクチャー（主として浚渫、栈橋開発）開発のため 13 億ディルハム（3.54 億米ドル）投資をコミット、Nimex Terminals は LNG・LPG 貯蔵タンク、その他気化設備・機械制御を伴うパイプライン網・積み込みアーム・フレア設備・防火システム等の上部構造の開発に 26 億ディルハム（7 億米ドル）投資することとなる。両設備は 5 年間で複数の段階で開発されることとなる。LNG 基地は 130,000 m² のエリアに、総容量 400,000 m³ の超低温貯蔵設備を備える。LPG 設備は 90,000 m² のエリアに総容量 280,000 m³ を持つこととなる。両基地は輸入、輸出、積み替えのハブとなる。2028 年半ばに稼働開始を期待、定常運転は LNG 基地に関して 2031 年、LPG 基地は 2033 年を期待している。）

UAE（アラブ首長国連邦）アブダビ AD Ports 社海洋・海上輸送部門 Noatum Maritime は、2025 年 11 月 5 日、バーレーン Bapco Upstream 社より、Khalifa Bin Salman 港湾の洋上 LNG 基地 Bahrain LNG Import Terminal (BLNG) 向けの海洋周り業務の 5 年契約を受注したことを発表した。Noatum Maritime が実施する業務は、LNG 輸送船舶、FSUs（浮体貯蔵設備）曳船・着離棧、24/7 緊急時対応・スタンバイ業務が含まれる。

カタール QatarEnergy は、2025 年 10 月 29 日、インド Gujarat State Petroleum Corporation (GSPC) との間で、インド向け最大年間 100 万トンの LNG 供給に関しての 17 年間の SPA（売買契約）を締結したことを発表した。この LNG は、2026 年からインド国内の諸基地に持ち届け ex-ship (DES) 条件で引き渡されることとなる。QatarEnergy・GSPC 間の今回の SPA は、2019 年に締結された最初の長期 LNG 供給契約に続くものとなる。

Technip Energies は、2025 年 10 月 30 日、9 ヶ月間の業績報告の中で、米 Commonwealth LNG より Technip Energies のモジュラー SnapLNG by T.EN™ ソリューションを活用する LNG プロジェクト建設契約の受注、モザンビーク Coral Norte 浮体 LNG 設備の初期作業を遂行する契約を受注したと述べた。Technip Energies の 2025 年第 3 四半期の主要業績としては、カタール QatarEnergy North Field 拡張第 8 系列プレコミッショニング・スティーム製造の開始、QatarEnergy North Field South における基盤への機械装置の設置開始、鉄鋼構造の立ち上げ開始、オマーン Marsa LNG における処理系列・サブステーション建屋の土木作業開始等が含まれた。

オマーン外務省は、2025 年 11 月 4 日、スペインとの間で、両国実業界の通商・投資関係の発展に向け、グリーンメタノール、LNG、上下水道管理、経済協力の 4 件の MoU（覚書）を締結したことを発表した。Oman LNG 社・スペイン Naturgy が締結した 3 件目は、2030 年から 10 年間、年間 100 万トンの供給可能性に向けた長期 LNG SPA（売買契約）を検討するものとなる。両社は、海上輸送のため Asyad（ロジスティックス企業）を協力しての LNG 輸送船舶 1 隻建造に向けた共同投資検討、Naturgy から欧州市場需要対応のため

の LNG カーゴ購入、欧州気化基地・パイプライン網のアクセス機会検討、世界的なコマーシャル上の機会検討を行う、としている。

住友商事株式会社は、2025 年 11 月 7 日、オマーン国営 Energy Development Oman (EDO) と合併会社 Integrated Supply Chain Oman LLC (仮称) をマスカットに設立したことを発表した。オマーン国内のエネルギー産業に向けた、サプライチェーンマネジメント (SCM) サービスの提供を目的としている。

Excelerate Energy 社は、2025 年 10 月 28 日、イラクの電力省の子会社との間で Khor Al Zubair 港湾での同国初の LNG 輸入基地開発について正式契約を締結したことを発表した。この統合型プロジェクトは、気化業務・LNG 供給に関して延長オプション権付の 5 年契約で契約上の最小引取量を日量 0.25 bcf (年間 190 万トン) としている。Excelerate は保証気化容量日量 0.5 bcf に対応するよう設計された浮体 LNG 輸入基地を建設する。Excelerate は自社最新の FSRU (浮体貯蔵・気化設備) Hull 3407 を配備、栈橋での FSRU 操業を可能とする上部構造・バース改造を実施する。プロジェクト投資総額は FSRU コスト含め 4.50 億米ドルと見積もられている。Excelerate は同基地向け LNG 供給者となる。コマーシャル稼働は最終承認、建設日程、その他最終諸条件次第ながら、2026 年開始が見込まれる。Hull 3407 は韓国現代重工業で建造中、2026 年引き渡し予定である。

世界銀行グループの国際金融公社 (IFC) は、2025 年 11 月 20 日、レバノンでの 5 件の新規投資・取り組みを発表した。IFC の新たな取り組みのひとつは、官民パートナーシップモデルでガストゥパワープロジェクトを組成することで信頼性高いエネルギーへのアクセスを拡大することを目指す。この合意は、FSRU (浮体貯蔵・気化設備) 開発、465-MW Deir Ammar I 発電設備を、よりクリーン、より効率高い、より容量が大きな独立系発電設備へと近代化することを支援する。新規 825-MW コンバインドサイクルガスタービン Deir Ammar II 発電設備の建設も含む。

【アフリカ】

エジプトのスエズ運河公社 (SCA)、石油類省は、2025 年 11 月 23 日、ポートサイド港湾 El-Raswa における LNG 液化・バンカリングステーション開発を含むグリーンエネルギーインフラストラクチャープロジェクト推進のため、MOU (覚書) を締結した。この合意は計画している液化・貯蔵設備向けのガス供給を確保することとなる。SCA はまた、韓国企業との間で、プロジェクト基本要件、実施諸条件、経済性評価に関する別建ての MOU を締結し、最終承認が進行中である。当該ステーションは、SCA の曳船・フェリー船団に供給することとなる。

Shell 社は、2025 年 11 月 25 日、Shell Nigeria Exploration and Production 社 (SNEPCo) が、過去に発表していた契約を履行し、ナイジェリア OML 118 生産分与契約 (OML 118 PSC) における自社持分を 55% から 65% に増加したことを発表した。

TotalEnergies を中心とするモザンビーク Mozambique LNG 連合は、同国北部での LNG

プロジェクトについてフォースマジュールを解除したとのこと。

ExxonMobil は、2025 年 11 月 20 日、モザンビーク Rovuma LNG プロジェクトのフォースマジュールを解消したことを明らかにした。同プロジェクトは、FID (最終投資決定) 2026 年、LNG 生産開始 2030 年を見込んでいる。

フランス TotalEnergies 社は、パリの国家反テロリスト検察庁 (Pnat) に提起された未詳の人物および TotalEnergies を相手取った、モザンビークでの 2021 年 7 - 9 月の「戦争犯罪、虐殺、誘拐」訴状における容疑を全否定した。TotalEnergies は、Mozambique LNG あるいは TotalEnergies が Politico 記事に報じられた暴力行為に関して認知していた可能性があるとの Politico によりかけられた疑惑も否定した。(2025/11/20)

モザンビーク政府は、2025 年 11 月 20 日、Beira ・ Inhassoro 港での天然ガス受入、貯蔵、気化、輸送のインフラストラクチャー建設・操業利権を認める政令を発表した。国有エネルギー企業 ENH、その他港湾・鉄道公社、電力公社、水力発電公社等国有企業、政府が選定すべき技術・金融面でのパートナーに、同 LNG 基地、モザンビーク・南アフリカパイプライン (ROMPCO) の資金調達、輸入、操業の排他的権利を与えるものとなる。同政府はさらに、沖合 Rovuma 盆地第 1 鉱区で実施される Dolphin/Atum LNG プロジェクトの回復決議を採択、フォースマジュール期間中に発生したコストの監査に関して評価を決定した。

[欧州・周辺地域]

2025 年 11 月 13 日、欧州議会は、企業の報告義務、デューディリジェンス基準を軽減する案を支持した。賛成 382、反対 249、棄権 13 により、事業者のサステナビリティ報告、デューディリジェンス義務を簡素化する交渉上のポジションを採択した。平均 1750 人以上の従業員を雇用し、年間純売上高が 4.50 億ユーロ以上の企業のみが社会・環境上の報告義務を持つべきと議会は考えている。この範疇の企業のみが、タクソノミー (持続性投資) 規則下のサステナビリティ報告を義務付けられるものとする。報告基準はさらに簡素化・縮小され、質的な面での詳細は軽減され、部門固有の報告は任意となる。小規模な企業は、より大きなパートナー企業の報告要求から保護され、大企業側は任意基準に規定される以上の情報を求めることは認められない。デューディリジェンス義務は、従業員 5,000 人以上、年間純売上 15 億ユーロ以上の大企業のみ適用される。議会は、これら大企業に、人々や地球に対するネガティブなインパクトを監視・特定するに際してリスクに基づくアプローチの採用を望んでいる。自社より小規模なビジネスパートナーから情報を一律体系的に要求するのではなく、既にある情報に依存し、最後の手段としてのみ小規模なビジネスパートナーから追加情報を求めるだけとする。これら小規模企業は、自社のビジネスモデルをバリ協定に準拠するようトランジションプランを用意する必要はなく、指針が委員会または加盟諸国により準備されることとなるデューディリジェンスに従わないことにより罰則金に直面する可能性がある。違反した企業は EU レベルでなく国レベルでの責任となり、被害者

には全面的に賠償しなくてはならない。EU 諸国政府との交渉は 11 月 18 日開始予定で、2025 年末までに法制を固めることを目指す。

フランス TotalEnergies は、2025 年 11 月 17 日、Energetický a průmyslový holding 社 (EPH) との間での、西欧 (イタリア、英国、アイルランド、オランダ、フランス) におけるフレキシブル発電 (ガス火力、バイオマス発電、バッテリー) の 50% 買い取り契約締結を発表した。両社 50/50 合弁事業体が、これらの資産の管理運営、事業開発を担当し、両社それぞれ同合弁事業との委託加工契約に基づき自社分電力を販売する。この取引は、稼働中・建設中のフレキシブル発電資産総容量 14 GW 以上を対象範囲とする。取引完了は 2026 年半ばの見込み。

INEOS Group は、2025 年 11 月 6 日、INEOS Energy が Kinetik Holdings 社と、2027 年からの欧州向け天然ガス供給のため長期取引を締結したことを発表した。最大年間 50 万トン进行供給する。TTF ネットバック方式の価格設定を用いる。

TotalEnergies は、2025 年 11 月 25 日、Le Havre の LNG FSRU (浮体貯蔵・気化設備) を停止することを決めたことを発表した。2022 年、当局の要請に応じて、TotalEnergies はフランスに対して、自腹・補助金なしで Le Havre 港にこの FSRU を用意した。TotalEnergies によると、フランス・欧州のガス供給状況は安定し、Le Havre 浮体式基地は最早必要なくなり、そのことは利用なし、および Rouen 行政審による 2025 年 10 月 16 日の判断により、実証されているとしている。

日本郵船株式会社は、2025 年 11 月 7 日、関連会社の France LNG Shipping SAS 社が韓国の現代三湖重工業株式会社 (Hyundai Samho Heavy Industries) に発注した LNG 運搬船 ELISA HALCYON が 10 月 31 日に竣工したことを発表した。本船は、EDF LNG Shipping SAS 社に長期傭船する契約に基づき、フランスの船舶管理会社 Gazocean の管理のもと、最長 20 年の EDF (Électricité de France) 向け LNG 輸送に従事するとしている。

ドイツ DET (Deutsche Energy Terminal 社) は、2025 年 11 月 19 日、FSRU Höegh Gannet がデンマークの船舶ヤードで改善を施され Brunsbüttel に戻ることを発表した。

ドイツ DET (Deutsche Energy Terminal 社) は、2025 年 11 月 14 日、Stade 浮体 LNG 基地に関して、Hanseatic Energy Hub 社 (HEH) から上部構造の完成を引き継ぎ、基地完成・コミッショニングに向け進展していることを発表した。同基地は 2026 年第 2 四半期までは稼働開始する見込みになっていない。

スペイン Enagás は、2025 年 11 月 4 日、Enagás (75%) ・ Reganosa (25%) が所有する Gijón の LNG 基地 Musel Energy Hub が船舶、タンカーへの燃料積み込みのためのバイオ LNG 供給サービスを開始することを発表した。このサービスは相互接続しているインフラストラクチャーを利用して、ガス網に注入されるバイオメタンをバイオ LNG と認識して同基地経由で供給できるものとしている。

イタリア OLT Offshore LNG Toscana 基地運営会社は、2025 年 11 月 3 日、新規の小規模 LNG (SSLNG) サービスの容量配分の最初のオークションについて、7,500 m³ の 12 スロ

ットに関して、2025 年 11 月から 2026 年 11 月まで 1 ヶ月毎に配分する形で完了したことを発表した。

Venture Global 社は、2025 年 11 月 7 日、ギリシャ ATLANTIC - SEE LNG TRADE 社と、前者より 2030 年開始・20 年間、年間 50 万トンの LNG 供給について新規 SPA (売買契約) を締結したことを発表した。Atlantic-See LNG はギリシャ AKTOR・DEPA 間の新たな合弁事業である。今回の取引はギリシャ初の米国輸出者との長期 LNG 供給契約であり、Venture Global によるギリシャ Alexandroupolis LNG 輸入基地の総容量の 4 分の 1 相当の気化容量に対する投資発表に続くものである。

ウクライナ Naftogaz 社は、2025 年 11 月 7 日、ギリシャ ATLANTIC-SEE LNG TRADE 社と覚書を締結したことを発表した。両社はギリシャの複数の LNG 基地・垂直回廊を通じて、米国から欧州・ウクライナ向けの LNG 供給をもたらすことに合意した。

ギリシャ DEPA、ウクライナ Naftogaz は、2025 年 11 月 16 日、12 月から 2026 年 3 月までウクライナに天然ガスを供給するため LOI (覚書) を締結したことを発表した。米国起源の LNG 気化ガスが、ギリシャ (DESFA)、ブルガリア (Bulgartransgaz)、ルーマニア (Transgaz)、モルドバ (VestMoldTransgaz)、ウクライナ (GTSOU) の地域のガス輸送網企業 (TSOs) が共同でオファーする「ルート 1」により輸送されることとなる。

Daphne Technology、Angelicoussis グループ Maran Gas は、2025 年 10 月 30 日、LNG 輸送船舶 Maran Gas Chios 搭載で SlipPure™ Plasma-Catalytic Methane Slip Aftertreatment システムの初めての配備となった共同でのパイロットプロジェクトの完了を発表した。このトライアルで Daphne Technology はメタンスリップ 4 ± 2 g/kWh の削減を実現した。SlipPure™ Plasma-Catalytic システムは、Daphne Technology の実用化済み PureMetrics™ 排出監視プラットフォームとともに、陸上用途、海上用途両方での実用化を目指して開発されることとなる。

ポーランド ORLEN 社は、2025 年 11 月 7 日、ウクライナ Naftogaz と、将来のガス供給契約の枠組を設定する合意を締結したことを発表した。2026 年第 1 四半期に米国から 3 件の LNG カーゴを引き渡すこととなる。これらのカーゴは ORLEN が容量を予約している 2 基地中の一方で輸入し、気化、パイプラインでウクライナに輸送されることとなる。両社は直ちに最終的な商業条件に合意し、公式契約を締結することとしている。今回の合意により、Naftogaz との全契約により供給されるガスの総量は 1 bcm 近くなる。

ウクライナ DTEK は、2025 年 11 月 18 日、トレーディング子会社 D.TRADING が初の米国起源の LNG カーゴをリトアニア Klaipėda 基地経由で引き渡したことを発表した。ルイジアナ州 Plaquemines で Gaslog Houston に積み込まれ、DTEK として FOB (本船渡し) 条件で初めて購入された。

英国外務省は、2025 年 11 月 12 日、ロシア産 LNG に関する海洋航行関連サービスの禁止を導入する意図を発表した。この禁止は 2026 年中に段階的に実施される。

ロシア Gazprom は、2025 年 10 月 30 日、中国向け Power of Siberia パイプラインを

通じてのガス供給が 1 日当たり、同月 5 度目となる過去最高を更新したことを発表した。同パイプラインが 2024 年 12 月 1 日に最高契約水準に到達して以来 8 度目の記録更新となる。

ロシア Gazprom は、2025 年 11 月 25 日、自社は同年、ロシア東部のガス輸送インフラストラクチャー開発を推進した、と述べた。同社は、Sakhalin-Khabarovsk-Vladivostok、Power of Siberia 両ガスパイプラインが主たる信頼性高いガス供給源となっている、と述べている。プリモルスキー地方では、開発中のガスパイプラインが、建設中の Artemovskaya 2 号火力発電設備、Nakhodka 肥料製造設備にガスを供給することとなる。ロシア東部の電力需要に対応するため、同社はアムール、ヤクーチャに新規発電容量を開発している。Svobodnenskaya 火力発電設備では 2 号機を建設して容量を 160 MW から 610 MW に増量、Yuzhno-Yakutskaya 火力発電設備には 313 MW を加えようとしている。これらに向けたガス増量は Power of Siberia ガスパイプラインで対応するとしている。

アブダビ ADNOC 傘下の XRG は、2025 年 11 月 3 日、アゼルバイジャン共和国経済省より Southern Gas Corridor (SGC) 社の持分を取得する非拘束の基本条件合意書を締結したことを発表した。SGC はアゼルバイジャンのエネルギー持株会社で、2014 年に設立された。その所有範囲には、稼働中の天然ガス生産資産、現在の引き渡し容量年間 26 bcm のカスピ海地域からトルコ経由欧州南部まで 3,500 km のパイプライン網を含む。SGC は非公開の株式会社で、アゼルバイジャン共和国経済省、同国国有石油企業 SOCAR が所有している。SGC の資産には、Shah Deniz ガス・コンデンセート田、South Caucasus パイプライン、Trans Anatolian パイプライン、Trans Adriatic パイプラインの持分、Azerbaijan Gas Supply 社の株式が含まれる。

[南米]

当事者の 2025 年 11 月 4 日の発表によると、イタリア Eni、アルゼンチン YPF は、アブダビ ADNOC 傘下の XRG と、統合型上流・中流 Argentina LNG (ARGLNG) プロジェクトの年間 1200 万トン LNG 段階への XRG による参加可能性に関して非拘束合意を締結した。ARGLNG は大規模・統合型上流・中流ガス開発プロジェクトで、陸上 "Vaca Muerta" ガス田資源を開発し、2030 年までの複数の段階で LNG 年間 3000 万トンまで輸出する構想である。Eni・YPF が 10 月 10 日に締結した最終テクニカルプロジェクト仕様書に規定する通り、同プロジェクトはガス生産、処理、輸送、容量各年間 600 万トンの 2 隻の FLNG 船舶(浮体液化設備) による輸出のための液化、随伴液体成分の輸出を含む。

Golar LNG 社は、2025 年 11 月 25 日、ABN AMRO, Citibank, DNB, Goldman Sachs, Standard Chartered Bank を含む銀行団と、FLNG Gimi 向けの資金借り換えのため 12 億米ドルの資産を担保とする融資契約を締結したことを発表したこの新規融資は、2025 年第 3 四半期時点で残高 6.27 億米ドルとなっていた既存融資に代替する。

「世界化石燃料部門の劇的なメタン排出削減」宣言が、2025 年 11 月 7 日、ブラジルで COP30 に先立ち、政府 (英国、日本、ドイツ、フランス、カナダ、カザフスタン、ノルウェ

一)、国際機関（欧州委員会、国際エネルギー機関（IEA）、ラテン米エネルギー機関（OLADE））により署名された。ここでは、OGMP2.0 を土台とする堅固な MMRV、ニアゼロメタン排出原単位市場に向けた、2026 年進捗報告を目指す政府間パネルの設置等のアクションを支持するとされた。

【グローバル】

国連環境計画（UNEP）は、2025 年 11 月 17 日、「世界メタンステータスレポート」を発行、2021 年グローバルメタンプレッジ発足後大幅な進展がなされたが、その目標達成にはさらなる取り組みが必要であると指摘した。メタン排出は引き続き増加しているが、2030 年に見込まれる排出量は、国家政策、部門規制、市場シフトにより従来予測より低くなっているとのこと。しかしグローバルメタンプレッジの 2020 年比 2030 年は 30%削減との目標とのギャップを埋めるために、実証済み・利用可能な対策手段の全面的実施が必要と警告している。排出量が増加しているものの、見通しは改善している、各国の行動により歴史的な進展がもたらされるポテンシャルがある、2030 年グローバルメタンプレッジ目標実現には行動の底上げが必要、ソリューションは既にありコスト効果的である、もたらされる便益はコストを遥かに上回る、主要経済圏・よりよいデータがカギである、と指摘している。

国際メタン排出観測機関（IMEO）の 2025 年 11 月 20 日付ニュースレターが、COP30 前後でのメタン排出削減に向けたグローバルでの取り組み強化の概観を提供している。このニュースレターは、2030 年までに 30%削減のグローバルメタンプレッジ目標達成における信頼性高いリアルな世界データの重要な役割を強調している。重要な動きとしては、発展途上諸国支援の大汚染国アクション加速制度を発足したメタンサミット、廃棄物・農業部門を標的とした新たな諸取り組み、メタンデータを気候行動に活用することに焦点を置いた日本主催の IMEO 閣僚会議がある。このニュースレターは、IMEO の Eye on Methane データプラットフォームの新たな特徴、空中からの観測が沖合石油・ガスプラットフォームが排出を過少報告していることを詳らかにして OGMP2.0 のような正確な計測ツールの必要性を強調することとなったアンゴラのケーススタディを詳述している。

ブラジル、中国、英国が、2025 年 11 月 9 日、COP30 議長団からの支援を得て、バルバドス、フランス、ドイツ、気候と大気浄化の国際パートナーシップ（CCAC）、Bloomberg Philanthropies 代表者を集めたメタンサミットを共催した。指導者達は、メタン、亜酸化窒素、ハイドロフルオロカーボン（HFCs）という気候変動の「残り半分」への取り組みの緊急必要性を強調した。2030 年までに 30 発展途上国でのメタン・HFCs 大幅削減加速のため、CCAC の枠組下での複数年「大汚染国アクション加速制度」発足が発表された。「世界化石燃料部門の劇的なメタン排出削減」宣言が、カナダ、フランス、ドイツ、日本、カザフスタン、ノルウェー、英国により、欧州委員会、国際エネルギー機関（IEA）、ラテン米エネルギー機関（OLADE）の支援を得て、署名された。

お問い合わせ: report@tky.ieej.or.jp